

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
 コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 大

(氏名) 村上 一平

(氏名) 稲垣 泉

TEL 03-5282-6650

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	354,139	—	17,969	—	19,927	—	10,870	—
20年3月期第3四半期	322,573	1.9	13,741	△3.1	16,799	△0.5	9,918	16.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	43.75	43.74
20年3月期第3四半期	39.26	39.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	381,529	288,168	67.7	1,039.74
20年3月期	381,795	289,839	67.9	1,043.53

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 258,355百万円 20年3月期 259,177百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	10.0	19,500	1.6	22,200	0.1	12,500	12.1	50.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 251,535,448株	20年3月期 251,535,448株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 3,054,753株	20年3月期 3,170,042株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 248,446,815株	20年3月期第3四半期 252,642,307株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については4ページをご覧ください。

2. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第2四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に30%、昨年10月にはさらに10%引き上げられるなど調達コストの上昇が継続する中、新製品の発売や広告宣伝活動の積極的な推進など主力製品の需要喚起に取り組みました。また、更なる生産性の向上を目指した東灘製粉工場の能力増強工事が昨年9月に完了し稼働したのを始め、徹底的なコスト削減に努めてまいりました。一方、調達コストの大幅な上昇は、内部努力で吸収できるレベルを超えているため、価格改定を実施いたしました。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,541億39百万円となりました。利益面では、大幅なコストアップを、グループを挙げてのコスト削減の取り組み強化、価格改定などによりカバーし、営業利益は179億69百万円、経常利益は199億27百万円、四半期純利益は108億70百万円と順調に推移しました。特に、販売促進費低減など採算性の改善に努めた食品事業の業績回復が利益貢献いたしました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、新たな需要を創造する取組みを積極的に推進し市場開拓に努めたものの、業界全体の需要が伸び悩む厳しい市場環境にあり、小麦粉の出荷は前年を下回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に30%、昨年10月にも10%引き上げられたことに伴い、それぞれ業務用小麦粉の価格改定を実施し、売上げは堅調に推移しました。

生産・物流面では、東灘工場新ラインが昨年9月に本格稼働となるなど、生産性向上・物流改善等の取組みを推進し、コスト削減を実現するとともに、安心・安全対策を引き続き強化してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。また、小麦粉の輸出につきましても、最近の原料小麦相場変動の落ち着きにより収益は改善しました。

海外事業につきましては、お客様との関係強化や価格改定に努め、売上げは堅調に推移しました。

この結果、製粉事業の売上高は1,508億74百万円、営業利益は93億64百万円となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、小麦粉等の原材料価格の上昇により、昨年5月と昨年11月に家庭用小麦粉・小麦粉二次加工品等の価格改定を行いました。また、食品業界全体の需要が低迷する厳しい環境の中、昨年8月にはお客様のニーズに応えた家庭用新製品26品目を発売するとともに、昨年10月より「マ・マー」ブランドの新しいコミュニケーション戦略として「PASTAism（パスタイズム）」プロモーションを積極的に展開し需要喚起に努めた結果、売上げは堅調に推移しました。利益は、販売促進費見直し等コスト削減に努めたことなどにより、採算性が改善し、堅調に推移しました。中食・惣菜事業については、収益改善施策を着実に実行いたしました。海外事業においては、積極的な商品提案を行うなどの需要開拓により売上げは堅調に推移しました。

酵母・バイオ事業の酵母事業では、イーストや改良剤等の売上げ低調を、バタークリーム、総菜、ミネラル酵母などでカバーした結果、売上げは堅調に推移しました。バイオ事業は実験動物や養魚用飼料の売上げ低調を、生化学・免疫製品やバイオニュートリショナル製品で補い、売上げは堅調に推移しました。

健康食品事業につきましては、昨年10月に「有機青汁」、昨年12月に「植物性乳酸菌Rie＋β-グルカン」を発売するなど付加価値製品の拡販に注力しましたが、コエンザイムQ10の販売は引き続き厳しい環境が続いており、売上げは前年並みとなりました。

この結果、食品事業の売上高は1,754億73百万円、営業利益は67億46百万円となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、原材料価格の高騰など調達コストの上昇を受け、価格改定に取り組みました。また、昨年10月よりプレミアムドッグフード「ジェーピースタイル」の店舗向けドライ商品を発売するなど積極的な拡販施策を推進しましたが、価格改定による出荷数量減少の影響もあり、売上げは減少しました。

エンジニアリング事業につきましては、機器販売は堅調であったものの、主力のプラントエンジニアリングの関連業界における設備投資の見直しと競争激化の影響で、売上げは低調となりました。

メッシュクロス事業につきましては、プリント基板業界や自動車部品業界などでの需要低迷や市場の縮小を受け、主力のスクリーン印刷用メッシュクロス、産業用資材、化成品全般で売上げが落ち込み、利益も低調となりました。

この結果、その他事業の売上高は277億91百万円、営業利益は18億91百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,810億12百万円で、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加、有価証券の減少などにより、前年度末に比べ141億70百万円増加しました。固定資産は2,005億17百万円で、主に投資その他の資産が減少したことにより、前年度末に比べ144億36百万円減少しました。この結果、総資産は3,815億29百万円で前年度末に比べ2億65百万円減少しました。また、流動負債は638億85百万円で、主に支払手形及び買掛金の増加により、前年度末に比べ51億60百万円増加しました。固定負債は294億76百万円で、主に繰延税金負債の減少により、前年度末に比べ37億54百万円減少しました。この結果、負債は合計933億61百万円で前年度末に比べ14億5百万円増加しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、評価・換算差額等の減少などにより、前年度末に比べ16億71百万円減少し、2,881億68百万円となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益194億14百万円、減価償却費113億67百万円等の資金増加が、法人税等の支払額82億65百万円や売上債権・たな卸資産等の運転資金の支出等を上回ったことにより、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは121億59百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得に101億44百万円を支出しましたが、3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を84億1百万円上回ったことや製菓事業合弁解消による収入等があり、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは18億5百万円の資金増加となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、139億64百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主の皆様への利益還元としまして配当に44億72百万円を支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは55億1百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末比75億30百万円増加し、464億47百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移いたしましたが、市場、経済環境の急変を踏まえて事業を取り巻く環境が先行き不透明感を一段と増していることから、通期業績予想につきましては、当初予想を据え置いております。世界的な金融危機や株式市場の急落を契機に世界経済全体の低迷が深刻さを増し、日本経済も景気の減速感が急激に強まっている中、当社グループにおきましても、連結子会社のNBC(株)が通期業績予想を大きく下方修正するなど事業環境は大変に厳しい様相を呈し、主力の製粉、食品事業においても、輸入小麦の政府売渡価格の度重なる引上げや景気の悪化により、さらなる需要減退や低価格志向が強まるものと想定しております。

当社グループにおきましては、こうした厳しい環境を乗り越えていくために、すべての領域にわたり更にコスト削減を進めていくとともに、販売面においては継続して広告宣伝活動の強化、新製品開発により付加価値製品の出荷伸長に注力してまいります。また、当社グループ4社共同で海外におけるベーカリー顧客向け事業開始を本年4月頃予定するなど、海外事業拡大のスピードアップを図ってまいります。更に、食の安心・安全への関心が高まっている中、品質保証体制を一層充実させてまいります。

以上により平成21年3月期の連結業績予想につきましては、当初の予想通り、売上高は4,750億円（前期比110.0%）、営業利益は195億円（前期比101.6%）、経常利益は222億円（前期比100.1%）、当期純利益は125億円（前期比112.1%）としております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、製品のうち小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法から、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、その他の製品については主として総平均法による低価法から、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、原料については主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、それぞれ変更しております。
この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これにより、当連結会計年度期首の固定資産は120百万円、利益剰余金は48百万円、少数株主持分は72百万円、それぞれ減少しております。
この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,578	43,987
受取手形及び売掛金	65,040	58,000
有価証券	8,299	13,704
たな卸資産	47,124	40,313
その他	12,212	11,052
貸倒引当金	△243	△217
流動資産合計	181,012	166,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,839	45,276
機械装置及び運搬具（純額）	33,544	32,526
土地	32,983	33,187
その他（純額）	5,178	8,281
有形固定資産合計	116,545	119,272
無形固定資産	3,786	4,610
投資その他の資産		
投資有価証券	71,487	84,524
その他	8,884	6,806
貸倒引当金	△186	△260
投資その他の資産合計	80,185	91,071
固定資産合計	200,517	214,953
資産合計	381,529	381,795

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,411	23,875
短期借入金	3,924	3,969
未払法人税等	3,886	3,870
引当金	161	214
未払費用	12,948	13,600
その他	14,552	13,194
流動負債合計	63,885	58,724
固定負債		
長期借入金	423	1,093
引当金		
退職給付引当金	8,377	8,325
その他の引当金	1,757	1,300
引当金計	10,135	9,625
繰延税金負債	12,006	15,847
その他	6,910	6,663
固定負債合計	29,476	33,230
負債合計	93,361	91,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,446	9,446
利益剰余金	215,563	209,221
自己株式	△3,169	△3,263
株主資本合計	238,957	232,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,382	26,115
繰延ヘッジ損益	△259	△250
為替換算調整勘定	△724	791
評価・換算差額等合計	19,397	26,655
新株予約権	28	8
少数株主持分	29,784	30,653
純資産合計	288,168	289,839
負債純資産合計	381,529	381,795

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	354,139
売上原価	252,320
売上総利益	101,818
販売費及び一般管理費	83,849
営業利益	17,969
営業外収益	
受取利息	319
受取配当金	1,087
持分法による投資利益	454
その他	546
営業外収益合計	2,408
営業外費用	
支払利息	130
為替差損	235
その他	83
営業外費用合計	450
経常利益	19,927
特別利益	
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	151
関係会社清算益	67
製薬事業合弁解消益	1,065
その他	5
特別利益合計	1,295
特別損失	
固定資産除却損	505
投資有価証券評価損	784
生産体制改善関連費用	488
その他	29
特別損失合計	1,808
税金等調整前四半期純利益	19,414
法人税等	7,640
少数株主利益	903
四半期純利益	10,870

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,414
減価償却費	11,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,064
受取利息及び受取配当金	△1,407
支払利息	130
持分法による投資損益 (△は益)	△454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,483
その他	2,315
小計	18,734
利息及び配当金の受取額	1,816
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△8,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△8,623
定期預金の払戻による収入	7,123
有価証券の取得による支出	△2,798
有価証券の売却による収入	12,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,144
有形及び無形固定資産の売却による収入	△208
投資有価証券の取得による支出	△96
投資有価証券の売却による収入	216
製薬事業合弁解消による収入	3,511
長期貸付けによる支出	△4
長期貸付金の回収による収入	7
その他	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	263
短期借入金の返済による支出	△242
長期借入金の返済による支出	△492
自己株式の売却による収入	226
自己株式の取得による支出	△139
配当金の支払額	△4,472
その他	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,530
現金及び現金同等物の期首残高	38,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,447

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	150,874	175,473	27,791	354,139	—	354,139
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,546	416	1,928	21,891	(21,891)	—
計	170,421	175,890	29,719	376,030	(21,891)	354,139
営業利益	9,364	6,746	1,891	18,002	(33)	17,969

（注）１ 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

２ 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

（配当金支払額）

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,235百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成20年3月31日
- ④ 効力発生日 平成20年6月27日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金

平成20年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,236百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成20年9月30日
- ④ 効力発生日 平成20年12月5日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) (19. 4. 1～19. 12. 31)
売 上 高	322, 573
売 上 原 価	222, 185
売 上 総 利 益	100, 387
販売費及び一般管理費	86, 645
営 業 利 益	13, 741
営 業 外 収 益	3, 403
受 取 利 息	334
受 取 配 当 金	1, 095
持分法による投資利益	1, 205
そ の 他	768
営 業 外 費 用	345
支 払 利 息	125
そ の 他	219
経 常 利 益	16, 799
特 別 利 益	1, 999
固定資産売却益	653
投資有価証券売却益	255
関係会社清算益	1, 035
そ の 他	55
特 別 損 失	964
固定資産除却損	364
コエンザイムQ10関連損失	565
そ の 他	34
税金等調整前四半期純利益	17, 835
法人税、住民税及び事業税	6, 464
少 数 株 主 利 益	1, 453
四 半 期 純 利 益	9, 918

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) (19. 4. 1～19. 12. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,835
減 価 償 却 費	10,030
利息戻及び受取配当金	△1,303
持分法による投資利益	△1,205
売上債権の増減額 (増加：△)	△6,710
たな卸資産の増減額 (増加：△)	4,300
仕入債務の増減額 (減少：△)	△293
未成工事受入金の増減額 (減少：△)	700
そ の 他	△818
小 計	22,535
利息及び配当金の受取額	1,949
利 息 の 支 払 額	△119
法人税等の支払額	△6,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れ・払戻し (預入れ：△)	77
有価証券の取得・売却 (取得：△)	△455
有無形固定資産の取得による支出	△14,020
投資有価証券の取得・売却 (取得：△)	△1,748
そ の 他	1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額 (減少：△)	△3,807
自己株式の取得による支出	△5,616
配当金の支払額	△4,561
そ の 他	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,367
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	116
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△10,977
VI 現金及び現金同等物の期首残高	48,452
VII 現金及び現金同等物の期末残高	37,474

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期 平成19年4月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	製粉	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	121,873	170,805	29,894	322,573	—	322,573
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,862	605	2,687	17,155	(17,155)	—
計	135,736	171,411	32,581	339,728	(17,155)	322,573
営業費用	128,262	167,496	29,710	325,469	(16,638)	308,831
営業利益	7,474	3,914	2,870	14,259	(517)	13,741

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉…小麦粉、ふすま

食品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管